

経営状況シート

法人名：株式会社 高知県観光開発公社

主管課名：地域観光課

所在地	高知県土佐清水市三崎4032番地			資本金	350,000 千円
電話番号	0880-85-0635	FAX番号	0880-85-0650	うち県出資	150,000 千円
ホームページ	URL: https://kaiyoukan.jp/			県出資率	42.9 %
設立年月日	昭和45年3月2日	代表者職氏名	代表取締役社長 二宮 真弓	(県以外の主な出資者)	
沿革				土佐清水市	16,000 千円
昭和45年3月 株式会社高知県観光開発公社設立				高知市	5,000 千円
				高知県町村会	1,000 千円
				他	
設立目的	高知県の観光振興に寄与するため、観光施設等の建設及び経営を営むことを目的とする。	事業内容	(1) 足摺海底館の経営 (2) 足摺海洋館の管理運営(H31.4.1から指定管理者制度へ移行)		
I 損益計算書 (単位:千円)					
	5年度決算	6年度決算	7年度予算		
経常利益の部	▲ 5,072	▲ 17,627	4,685		
営業損益の部	▲ 6,264	▲ 18,731	4,685		
営業収益	171,504	171,509	252,815		
営業費用	177,768	190,240	248,130		
営業外損益の部	1,192	1,104	0		
営業外収益	1,270	1,467	0		
営業外費用	78	363	0		
特別損益の部	▲ 280	5,365	0		
特別利益	0	5,445	0		
特別損失	280	80	0		
税引前当期純損益	▲ 5,352	▲ 12,262	4,685		
法人税等	323	323	0		
当期純利益	▲ 5,675	▲ 12,584	4,685		
II 貸借対照表 (令和6年度決算／単位:千円)					
資産の部	329,809	負債の部	17,299		
流動資産	242,846	流動負債	17,299		
固定資産	86,963	固定負債	0		
		純資産の部	312,510		
		うち資本金	350,000		
		うち利益剰余金	17,010		
		うち自己株式	▲ 54,500		
資産計	329,809	負債・純資産計	329,809		
III 給与等支給状況 (令和6年度決算／単位:千円)					
報酬を支払っている役員数	報酬総額(年額)		平均年齢(R7.3.31時点)	平均給与(年額)	平均賞与(年額)
常勤役員	1人	5,632			
非常勤役員	6人	1,440	職員(※)	40.2	2,895
※県等からの派遣職員及び臨時・嘱託・非常勤職員等を除く					
IV 県の財政支出状況 (単位:千円)					
	5年度決算	6年度決算	7年度予算	備考(主な目的・内容)	
補助金・負担金	0	3,630	0	土佐清水市経由の間接補助(県観光振興推進総合支援事業費補助金)	
貸付金	0	0	0		
委託料	73,454	89,615	97,046	県から足摺海洋館の管理運営を委託(H31.4.1～指定管理)	
計	73,454	93,245	97,046		
V 負債の部のうち県の支援状況 (単位:千円)					
	5年度末	6年度末			
県貸付金残高					
債務保証残高					
損失補償残高					
VI 役職員の状況 (令和7年4月1日現在／単位:人)					
(1) 役員数					
	取締役	監査役	計		
常勤役員	1	0	1		
うち県派遣職員	0	0	0		
うち県職員OB	0	0	0		
非常勤役員	4	2	6		
うち県職員	0	0	0		
うち県職員OB	0	0	0		
計	5	2	7		
(2) 職員数					
	プロバーア職員		計		
県派遣職員	0		18		
県以外からの派遣			0		
県職員OB			1		
任期付職員・その他			0		
小計			19		
嘱託・非常勤等			0		
臨時職員			2		
合計			21		
備考: []					

【記載要領】

- 1 「I 収支計算書」の当期収入及び当期支出の各科目は、適宜変更してかまいませんが、一般会計と特別会計は合算してください。
- 2 「II 貸借対照表」の科目については、必要に応じて適宜変更してください(例:「正味財産の部」→「資本の部」)
- 3 「令和7年度の主な事業と事業費」については、記載内容の根拠となる資料(予算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
- 4 「III 給与等支給状況」は、直近の決算における額としてください。記載内容の根拠となる資料(金額や人数等が分かるもの)を提出してください。
- 5 「IV 県の財政支出状況」については、主管課の分だけでなく、それ以外の県所属からの支出も含めて、県全体の支出額を記載してください。記載内容の根拠となる資料(決算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
- 6 千円未満の端数については、原則、四捨五入とし、内訳があるものは、合計において四捨五入となるように調整してください。
- 7 「VI 役職員の状況」について、役員が職員を兼務しているもの(例:理事・事務局長)については、役員として計上し、職員数には含めないでください。また、他団体の職員が兼務しているものは、職員数には含みません。別途提出いただく役職員名簿等に属性(県派遣職員・県職員OB・県以外からの派遣・プロバーア職員・任期付職員・臨時・非常勤職員など)を記入してください。